

量子科学技術研究開発機構に関する平成31年度予算案について

平成31年2月1日

量子研究推進室

平成31年度政府予算案における、量子科学技術研究開発機構に係る項目は以下のとおり。 ※国費ベース。括弧内は平成30年度予算。

運営費交付金（一般会計＋復興特別会計） 219億円（219億円）

＜主要な取組の例＞

○量子生命科学の推進に向けた研究開発

量子生命科学を学術領域として確立し、生命の理解や医療応用につなげていくため、今年度から開始したQSTによるセンシングの基盤技術開発に加え、イメージングやシミュレーション等の基盤技術開発を、QSTのみならず国内外の優れた研究活力を取り込みつつ実施する。

○量子科学技術イノベーション・ハブ

量子科学技術によるオープンイノベーション及び出口を見据えた技術の統合化を実現・促進するため、量研と特定分野の複数企業が連携して研究開発を行うアライアンス事業を実施。平成31年度は、具体的な基盤技術開発のフェーズに移行し、共同研究の拡大や参入企業の増加を目指す。

官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の推進 13億円（2億円）

科学的にも産業的にも高い利用ニーズが見込まれ、研究力強化と生産性向上に貢献する、次世代放射光施設（軟X線向け高輝度3GeV級放射光源）について、官民地域パートナーシップにより、加入金全額のコミットメントを得た上で施設整備に着手する。

核融合関係補助金 170億円（180億円）

核融合エネルギーの実現に向け、国際約束に基づき、核融合実験炉の建設・運転を通じて科学的・技術的実現可能性を実証するITER計画及び発電実証に向けた先進的研究開発を国内で行う幅広いアプローチ（BA）活動等を計画的かつ着実に実施する。

合計 402億円（402億円）

※この他、平成30年度補正予算において施設設備の防災対策等のため36億円を計上。